

「フュージョン エネルギー フォーラム (仮)」 発起人会に参加する企業 (1月15日時点)	
重工業・重電	IHI、東芝エネルギーシステムズ、三菱重工業
通信・エネルギー	NTT、INPEX
素材(部材)	大和合金、フジクラ、古河電気工業
エンジニアリング	アトックス、日揮
商社・保険・不動産	住友商事、三井不動産、三菱商事、三井物産、三井住友海上火災保険
核融合スタートアップ	エクスフュージョン、ヘリカルフュージョン、LINEAイノベーション、京都フュージョンエンジニアリング

「核融合発電」産学官組織

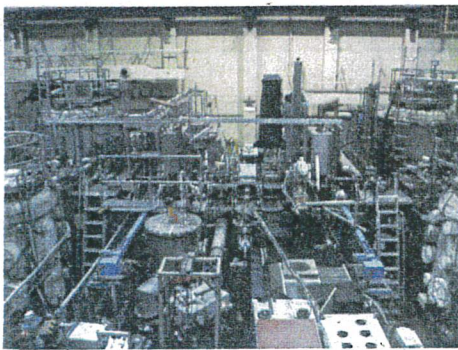
発起人19社 業界幅広く

次世代エネルギー「核融合発電」の実用化に向け、3月に発足する産学官連携組織の発起人企業が分かった。東芝エネルギーシステムズ(川崎市幸区)やIHIなど核融合炉建設に力を入れる企業に加え、住友商事や日揮、NTT、三井住友海上火災保険など19社が名を連ねる。核融合との関わりが薄い業界からも参画してもらうことで、核融合発電の産業化を加速させる考えだ。

核融合の重要部品において日本企業が存在感は大い。プラズマを閉じ込める超電導コイルでは東芝エネルギーシステムズや三菱重工が、加熱装置では日立製作所などが手がける。フォーラムには国際プロジェクト「国際熱核融合実験炉(ITER)」の協力企業のほか、商社や通信など幅広い業界から発起人企業が参画する。

核融合発電は発電時に二酸化炭素(CO₂)を排出しない次世代エネルギーとして期待される。技術的難易度が高く、実用化は50年以上と予想される。

核融合開発の主体は民間に移りつつある。米核融合産業協会が2023年7月にまとめた報告書によると、世界には核融合発電に取り組む企業が43社存在し、累計の資金調達総額は60億ドルを超える。日本政府はこうした状況を踏まえ、23年4月に国家戦略を初めて策定。産業化を見据え、人材育成や要素技術の開発を支援する方針を示していた。



核融合反応に不可欠なプラズマの持続方法を検証する装置

発足する産学官連携組織は「フュージョン エネルギー フォーラム (仮)」。

発起人企業は中心となって発足準備を進める。フォーラムでは新産業創出に向け